

平成23年度 普通会計 決算状況

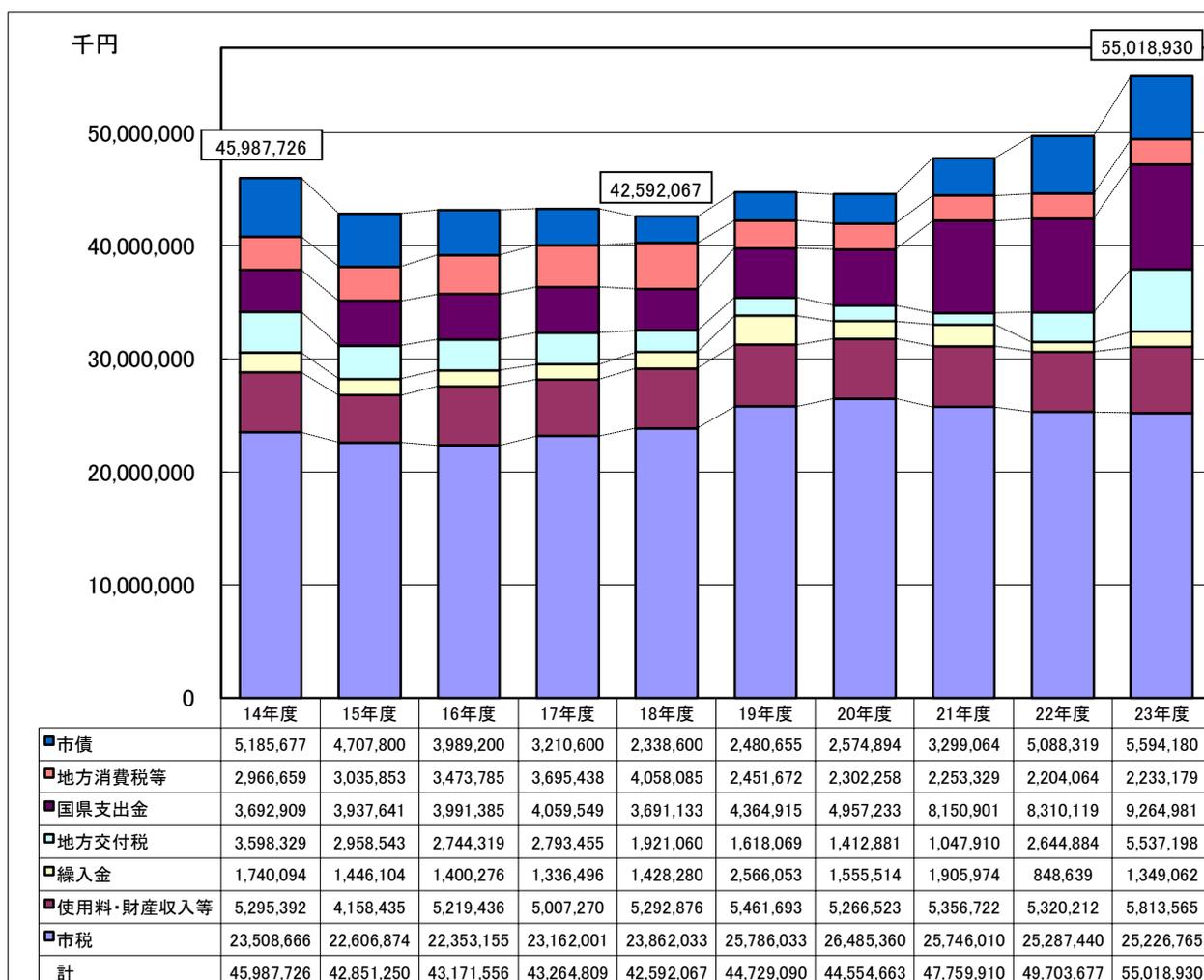
普通会計決算状況とは、毎年度総務省が全国の自治体の財政状況を一律に比較するために調査するものです。
この数値をもって全国の自治体の財政状況を比較することができます。

- 1 歳入決算の推移
- 2 市税収入の推移(項目別)
- 3 市税収入の推移(納税義務者)
- 4 歳出決算の推移
- 5 扶助費の推移
- 6 職員数の推移
- 7 類似団体との比較:職員数
- 8 債務残高の推移
- 9 類似団体との比較:債務残高
- 10 基金残高の推移
- 11 類似団体との比較:基金残高
- 12 経常収支比率の推移
- 13 類似団体との比較:経常収支比率
- 14 施設の運営管理費・財源・利用状況
 - その1:保育所・幼稚園
 - その2:こども園・小学校
 - その3:中学校・高等学校
 - その4:放課後児童会・公民館
 - その5:コミュニティセンター・図書館
 - その6:体育施設

平成24年10月

習志野市財政課

1 過去10年間の歳入決算推移



地方分権の流れの中で、国において地域主権改革が進められており、国と地方の役割分担に応じた税源配分の見直しや、地方交付税制度の見直し、国庫補助負担金における一括交付金化など、地方財政において大きな転換期を迎えています。

市税は減少傾向にありましたが、平成17年度から、景気の回復や税制改正などの影響によって増加傾向に転じました。

特に平成19年度は、国税である所得税から個人市民税への税源移譲や定率減税の廃止といった大きな税制改正が実施され、平成18年度と比較して8.1%の増となりました。

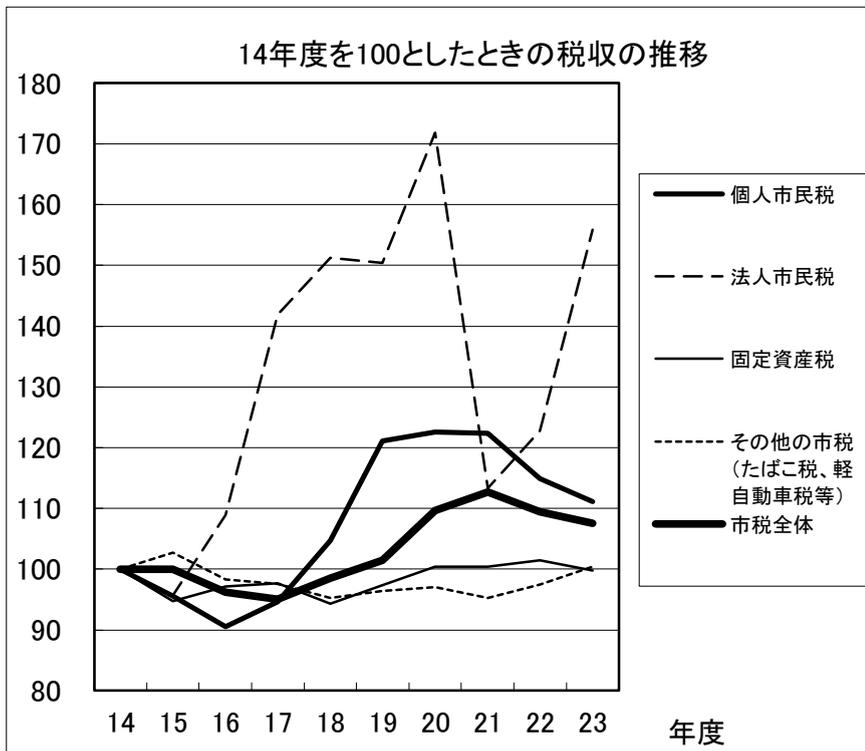
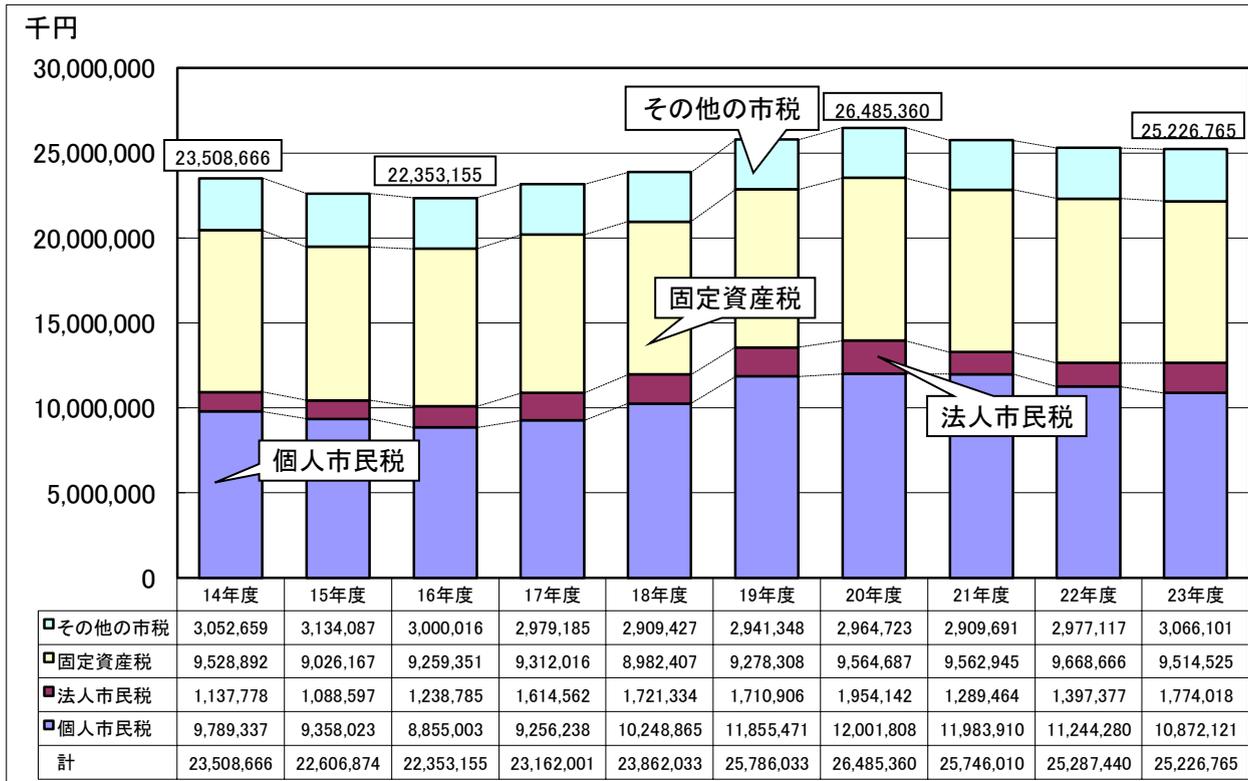
平成23年度は、法人市民税が増額となる一方、東日本大震災に伴う減免などにより、平成22年度と比較して、0.2%、6千67万5千円の減額となっています。

地方交付税は、震災復興特別交付税が創設されたことなどにより、28億9千231万4千円、109.4%の増加となりました。

国県支出金が平成21年度大幅な増額となっているのは、定額給付金など国における経済対策の取り組みや、生活保護をはじめとする扶助費の増加に伴うものであります。

平成23年度は、地域活性化・経済危機対策臨時交付金など、国における経済対策の取り組みが減となる一方、第一中学校グラウンド用地取得事業など普通建設事業に対する交付金が増となり、さらに生活保護費などの扶助費が増加していることにより、平成22年度よりも増加となりました。

2 過去10年間の市税収入の推移(項目別)



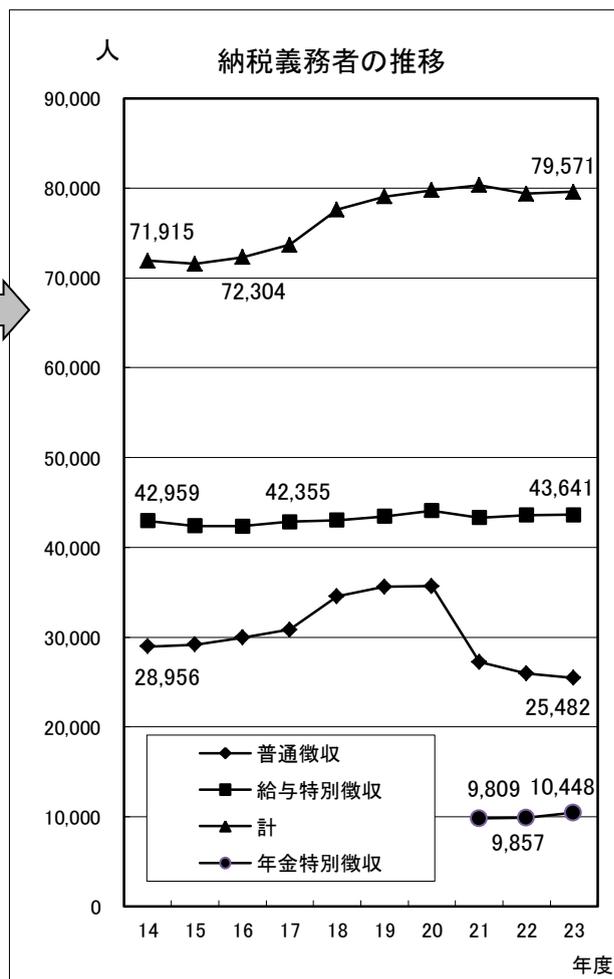
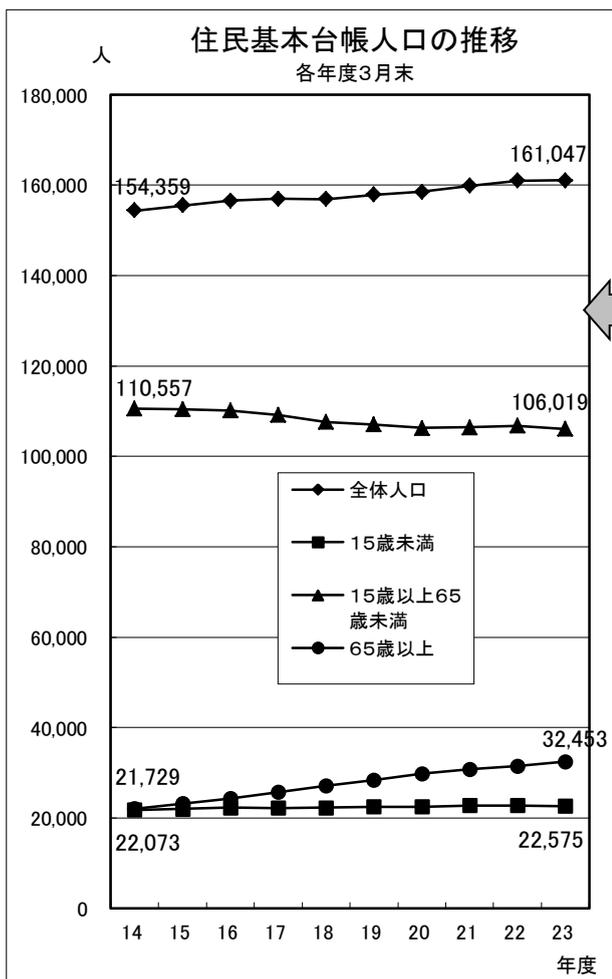
個人市民税は、景気低迷による収入の減や納税義務者の変化(給与収入→年金収入)などにより、大きく減少を続けてきましたが、平成17年度から景気の回復などを受け増収に転じ、さらには、平成19年度は税制改正(所得税から住民税への税源移譲など)により、18年度に比べ約16億円増加となりました。しかしながら昨今の経済情勢の中で、平成21年度から減少に転じ、平成23年度は、前年度に比べ約3億7千200万円の減少となっています。

法人市民税は、企業業績の影響を顕著に受けるため、増減の幅がもっとも大きく現れる税目です。平成23年度は、前年度に比べ、27.0%、約3億7千700万円の増加となりました。

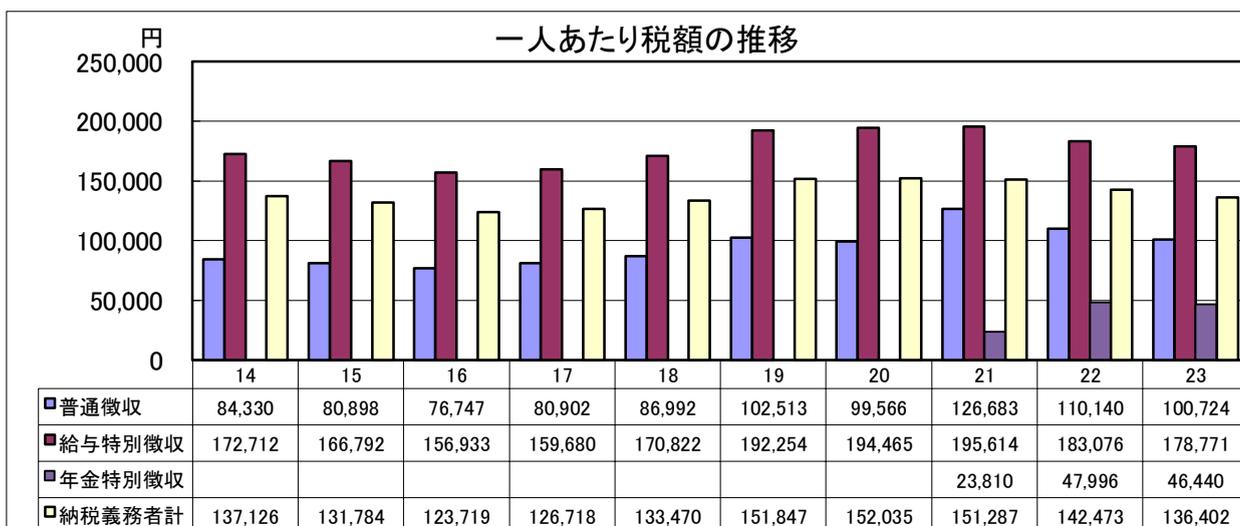
市税収入は収入全体の約5割を占めるものです。「自立したまちづくり」を進めるためには、自主財源の柱である市税収入の確保が大きな課題となります。
(自主財源比率 H22年度 63.3% → H23年度 58.9%)

平成20年度より市税のコンビニ収納やマルチペイメントを導入し、市税を納めていただきやすい環境づくりを進めております。さらに、平成22年度に「納税コールセンター」を設置し、徴収対策の強化を図りました。

3 過去10年間の市民税収入の推移(納税義務者)

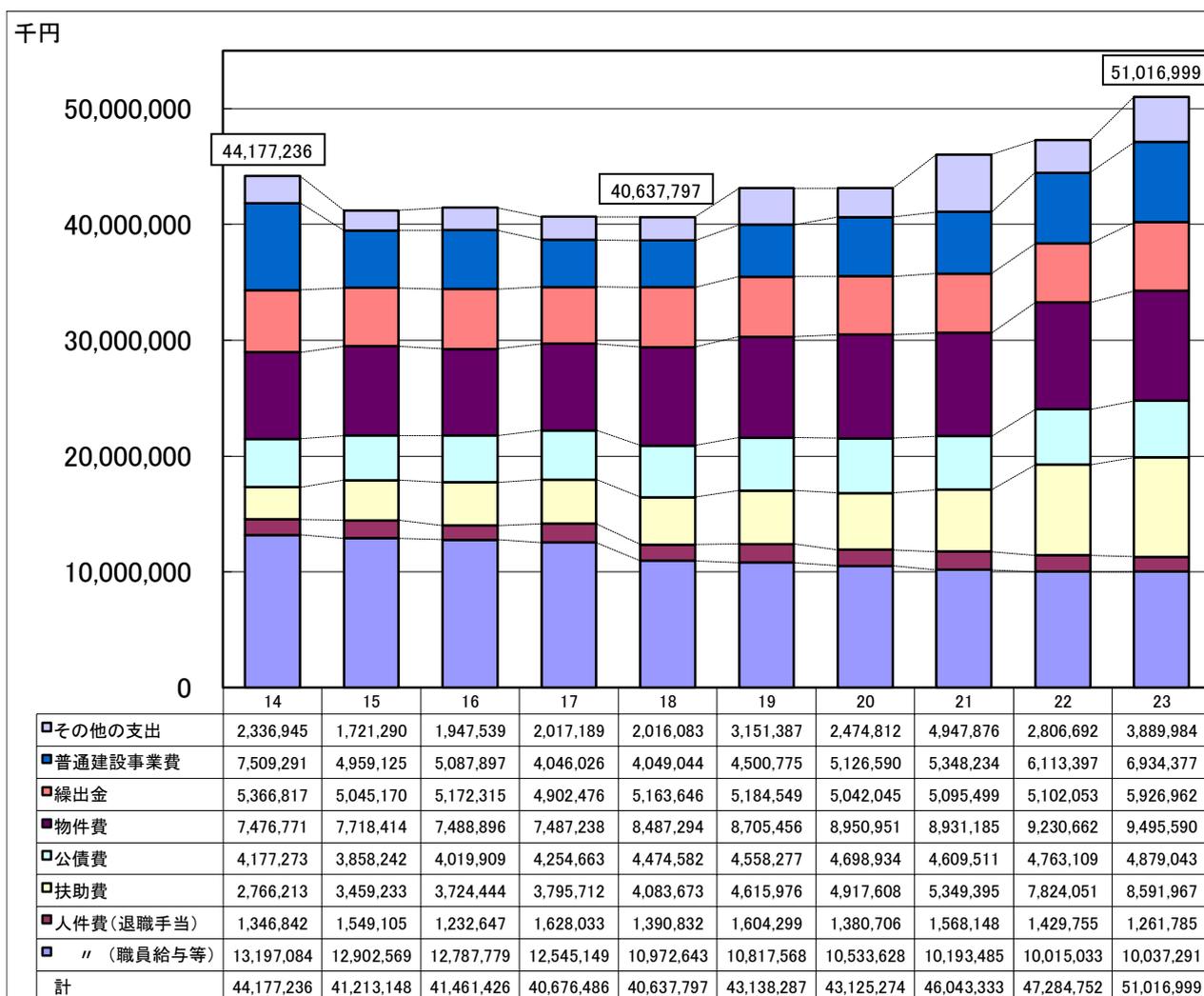


21年度に普通徴収納税義務者数が大幅に減少していますが、年金からの特別徴収が開始されたことによるものです。20年度までは、65歳以上人口の伸びと同じくして、普通徴収納税義務者が増加しています。なお、18年度に行われた非課税基準の見直しなどの税制改正によって普通徴収納税義務者が増加しました。



一人あたりの税額は、16年度までは納税義務者の区分なく年々減ってきていましたが、17年度以降は景気の回復や税制改正などの影響により、増加してきました。しかし、21年度から全体で減少に転じています。

4 過去10年間の歳出決算推移



平成18年度に集計方法を変更したため、17年度までと比較すると人件費(職員給与等)が大きく減少し、物件費が増加しています。

人件費(職員給与等)については、集中改革プランに基づく職員数の削減や人事院勧告による給与改定などにより、減少傾向となっています。

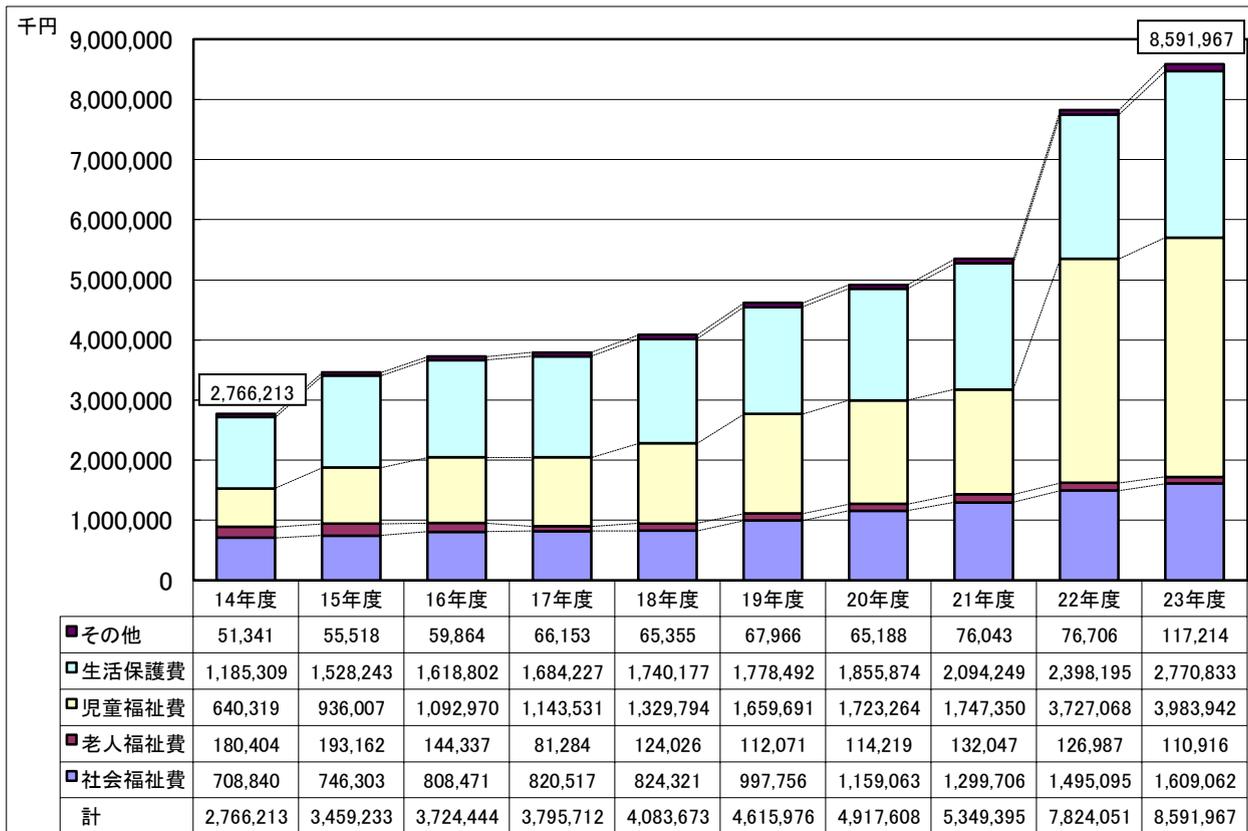
普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。

平成23年度については、第一中学校グラウンド用地取得事業、こども園整備事業、津田沼小学校全面改築事業、新総合福祉ゾーン複合施設整備事業を実施したことなどにより増加しました。

扶助費は生活保護費、障害者自立支援給付費の増などにより近年上昇となっています。

21年度においてその他の支出が突出しているのは、定額給付金の取り組みによるものです。また、23年度は災害復旧事業費の増などにより増加しました。

5 過去10年間の扶助費の推移



義務的経費の中で増加が著しいのが扶助費です。特に近年では景気低迷により生活保護費が、障害者自立支援給付の増による社会福祉費が増加傾向であります。また、子ども手当の創設により、平成22年度では児童福祉費が大幅に増加となっております。

増加傾向の主なものは、

生活保護費	H23	H22	伸び	(単位:千円)
生活保護費	2,770,673	2,398,083	372,590	

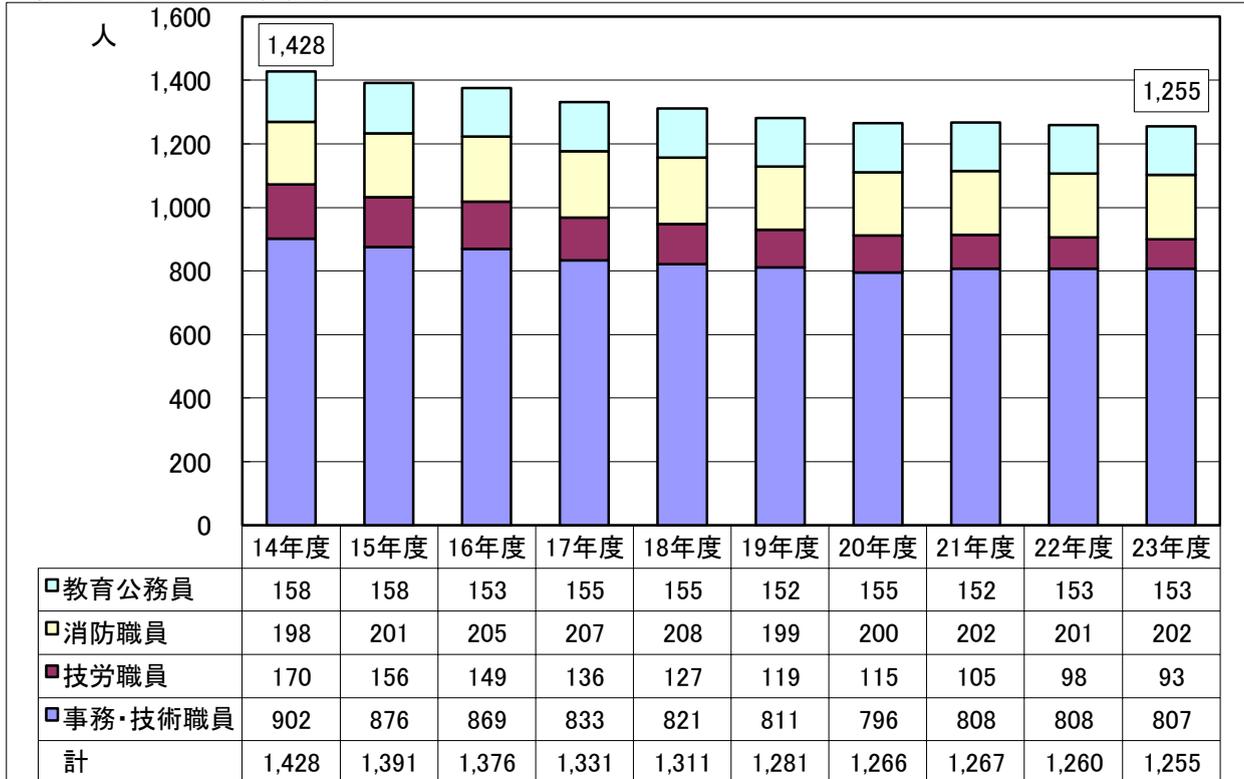
生活保護費の伸びは、社会・経済の影響による増と考えられます。

社会福祉費	H23	H22	伸び	(単位:千円)
障害者自立支援法に基づく給付	1,051,894	946,650	105,244	

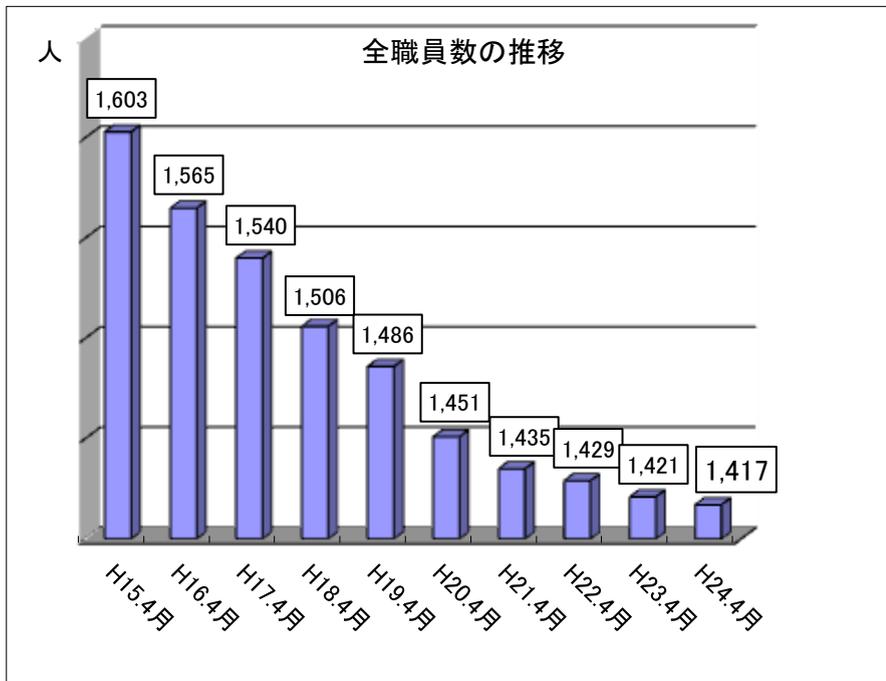
利用者数の増により増加しています。

6 職員数の推移

普通会計における職員数



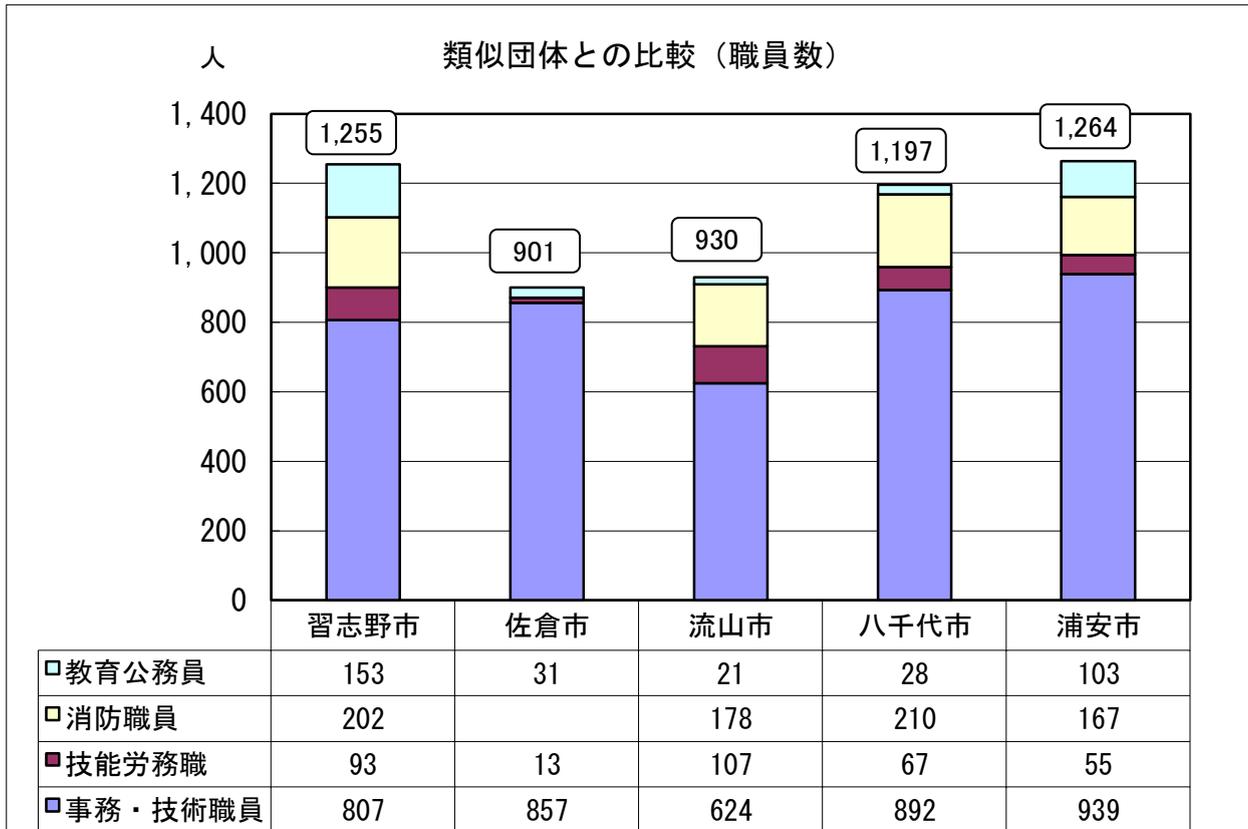
職員数は年々減少しており、普通会計では23年度において5名減少となっています。
 ※普通会計における職員数は各年度とも年度末の翌日の4月1日現在の職員数です。
 また、公共下水道、ガス、水道の公営企業や国民健康保険などの特別会計に属する職員を除いています。そのため、下の全職員数とは異なっています。



上記の表では公共下水道事業等の職員を除いた数値を表していますが、全職員数となると、左の表のとおりとなります。

習志野市では、退職者不補充、新規採用の抑制などにより、平成22年度までに全職員数を1,437人にする目標を掲げ、平成21年4月に目標数を達成しました。その後も職員数を削減しております。

7 類似団体との比較:職員数



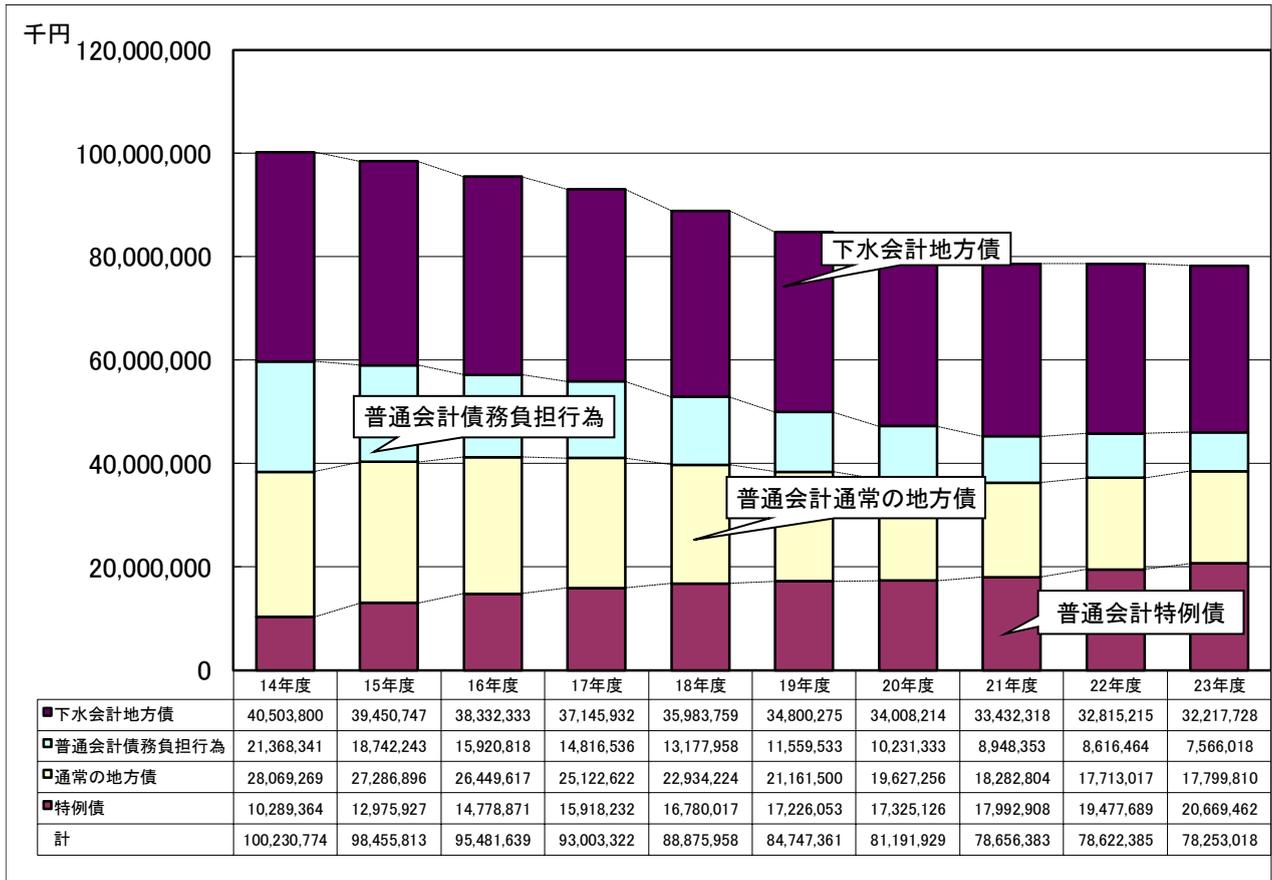
上記のグラフは、普通会計における職員数を比較したものです。

習志野市は、他市と比較して、幼稚園(14園)・市立高等学校(1校)・保育所(13ヶ所)・こども園(1園)などの公共施設を多く有しているため、教育公務員や施設関係の事務・技術職員数が多くなっています。

佐倉市のように、消防・清掃を一部事務組合での広域業務で行っている市など、専任職員がいない事例もあります。

※ 類似団体は、人口規模と産業構造を基準として設定されているもので、千葉県内では市川市、松戸市、佐倉市、流山市、八千代市、浦安市の6市が類似団体になります。
ここでは、人口規模の近い佐倉市、流山市、八千代市、浦安市との比較をしています。

8 債務残高の推移



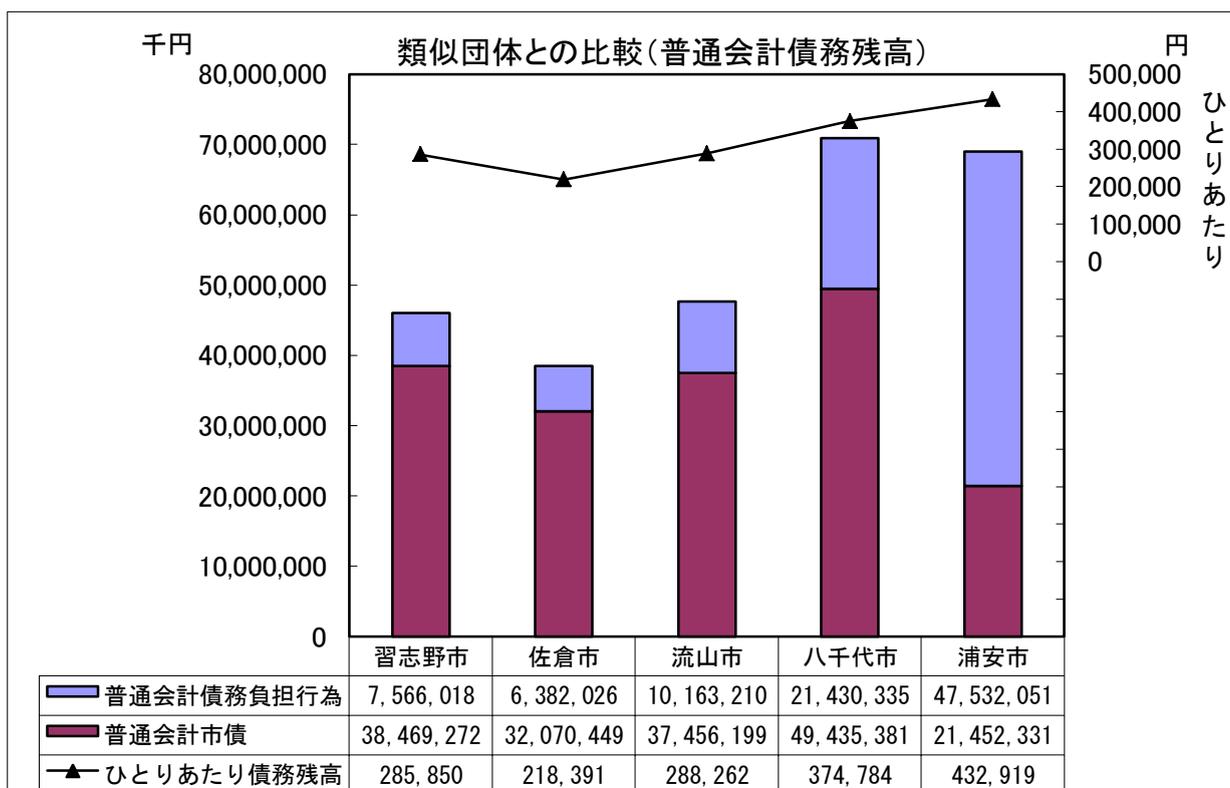
◇23年度末 用途別債務残高の内訳

区分	金額(千円)	主なもの	金額
普通会計地方債	38,469,272	新清掃工場	25億円
		道路・街路	56億円
		公園	9億円
		JR津田沼駅南口周辺開発	9億円
		小中学校	31億円
		減税補てん債	37億円
		臨時財政対策債	166億円
普通会計債務負担行為	7,566,018	共同福利施設整備	6億円
		道路・街路用地	15億円
		公共用地及び公共用代替用地	9億円
		JR津田沼駅南口周辺開発整備用地	31億円
		文化・スポーツ施設	11億円
下水会計地方債	32,217,728	下水道	322億円
計	78,253,018		

特例債 (他にもあり)

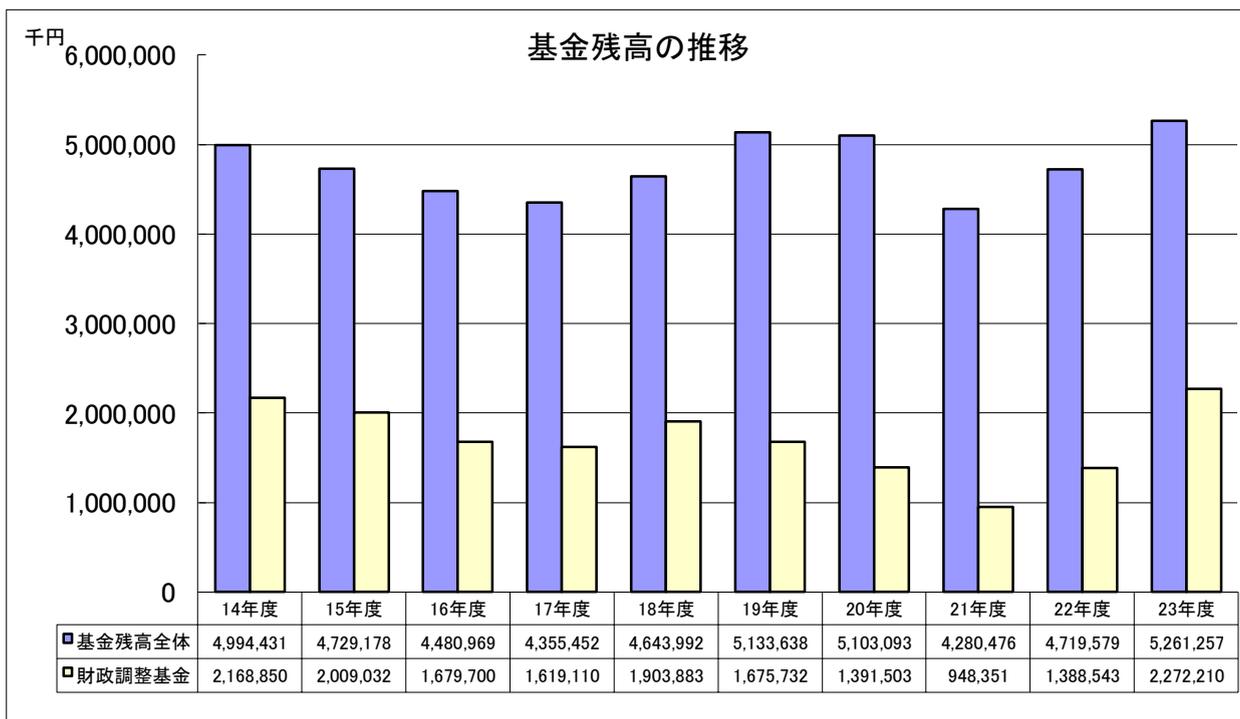
債務残高のピークは平成9年度で、1,063億円ありました。その後は、借入額を償還額以下に抑えるなど、債務の削減に努めています。近年では、国が特別に発行を認める特例債の増加が将来の不安要素となっています。

9 類似団体との比較:債務残高



上のグラフは、債務残高を比較したものです。ここでは普通会計の数値ですので、公共下水道事業などの債務は含んでいません。

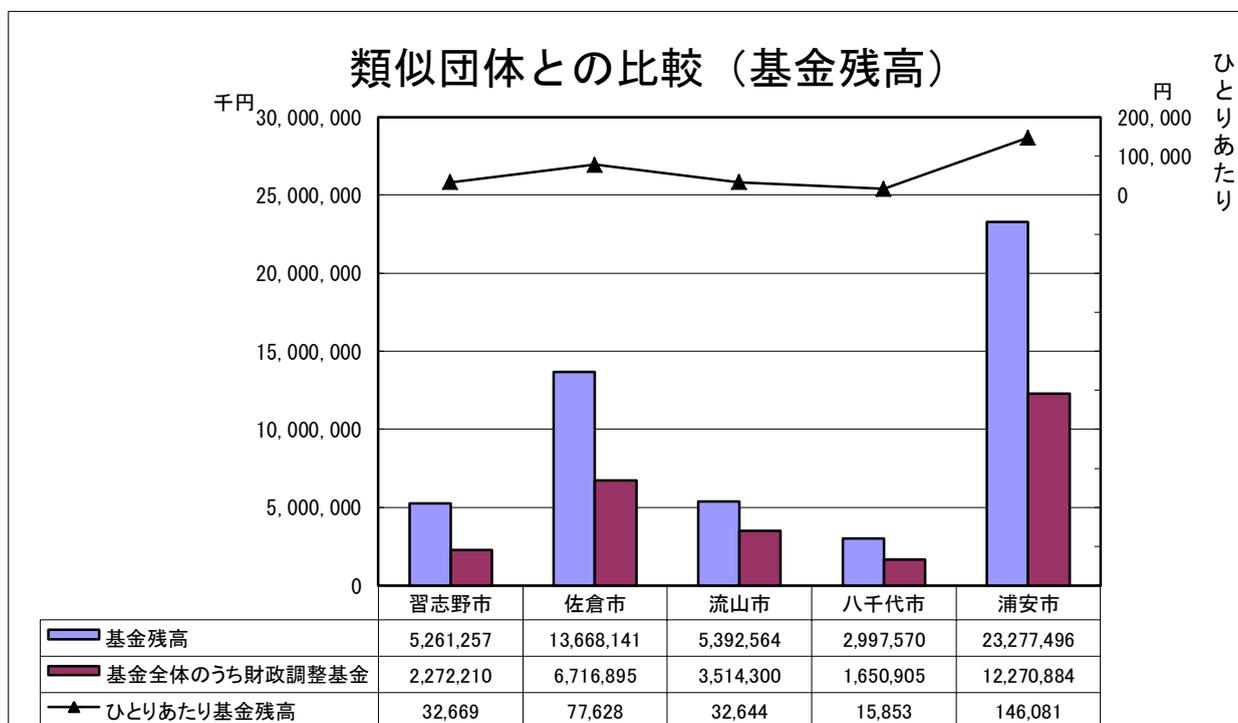
10 基金残高の推移



近年の基金残高全体は42億～53億円の間で推移しています。

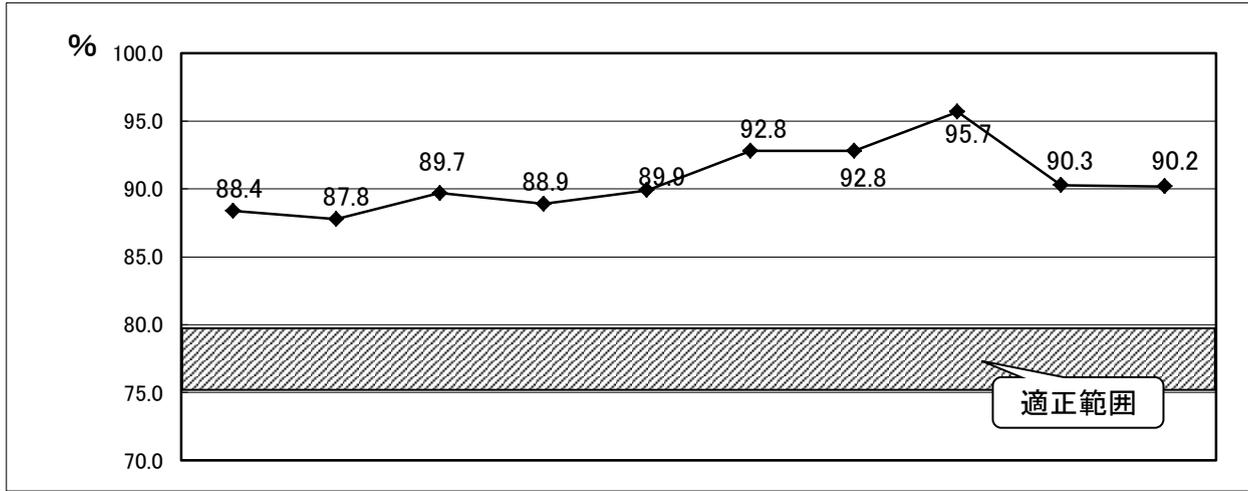
財政調整基金が22、23年度に増加しているのは、ともに基金取り崩し額が前年度決算剰余金積立額を下回ったことによるものです。この財政調整基金は、予期しない収入の減少や支出の増加のための基金であり、残高の動向には常に注視しておく必要があります。

11 類似団体との比較: 基金残高

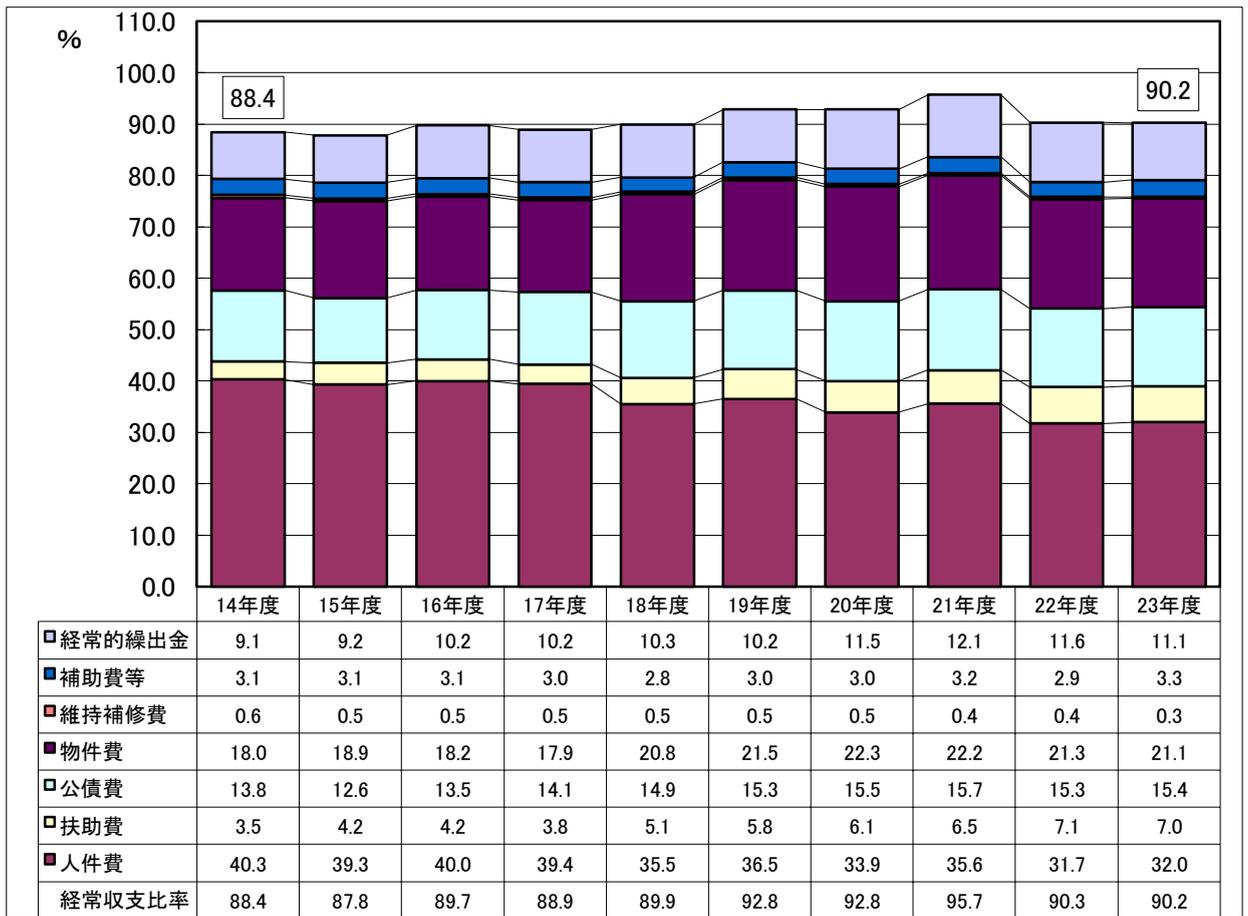


上のグラフは、基金残高を比較したものです。

12 経常収支比率の推移



内訳は

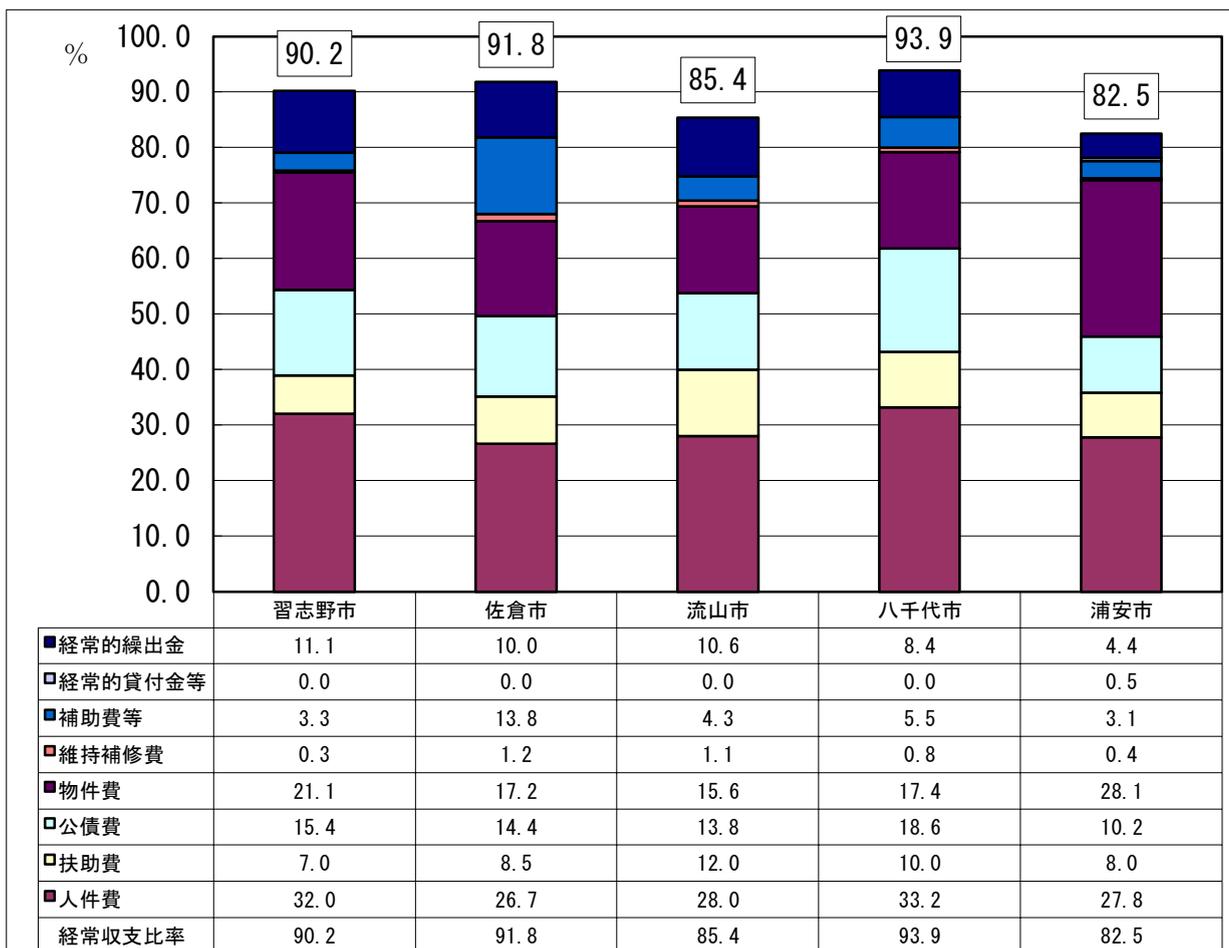


経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する指標で、市税や普通交付税など経常的に収入される財源と人件費や扶助費など毎年度必ず支出しなければならない経常経費を比べたものです。

この比率が低いほど弾力性が大きいことを示し、一般的に75～80%が望ましいといわれています。

23年度は、前年度と比較して0.1ポイント改善されました。

13 類似団体との比較:経常収支比率



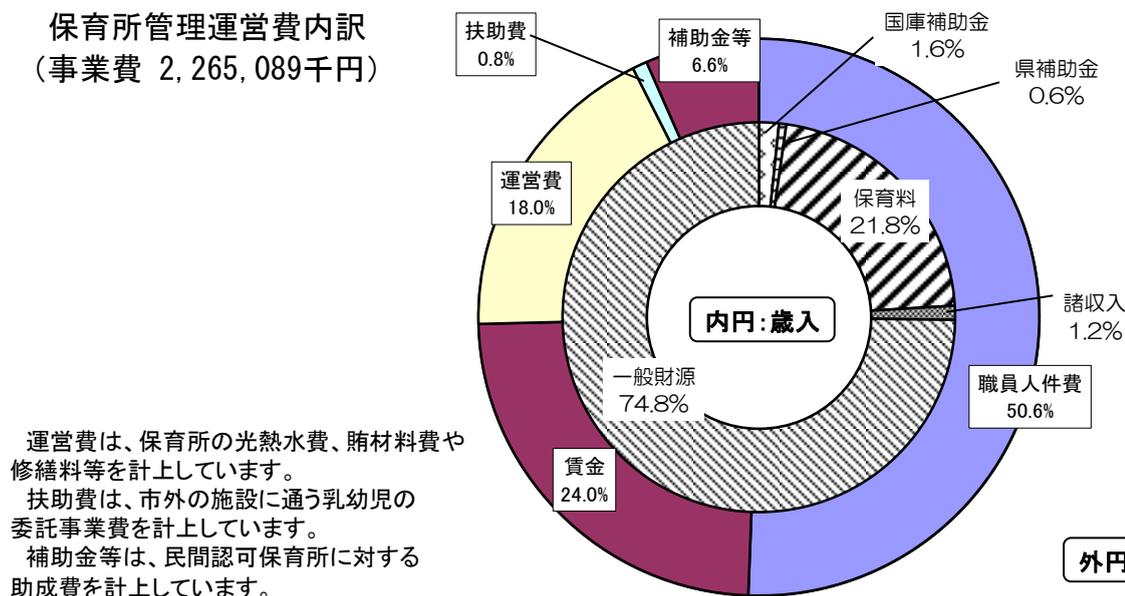
※それぞれの項目で比率を計算していますので、合計の経常収支比率とは合わない場合があります。

習志野市は4市と比較すると、人件費、物件費、経常的繰出金の割合が高くなっています。

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その1)

保育所

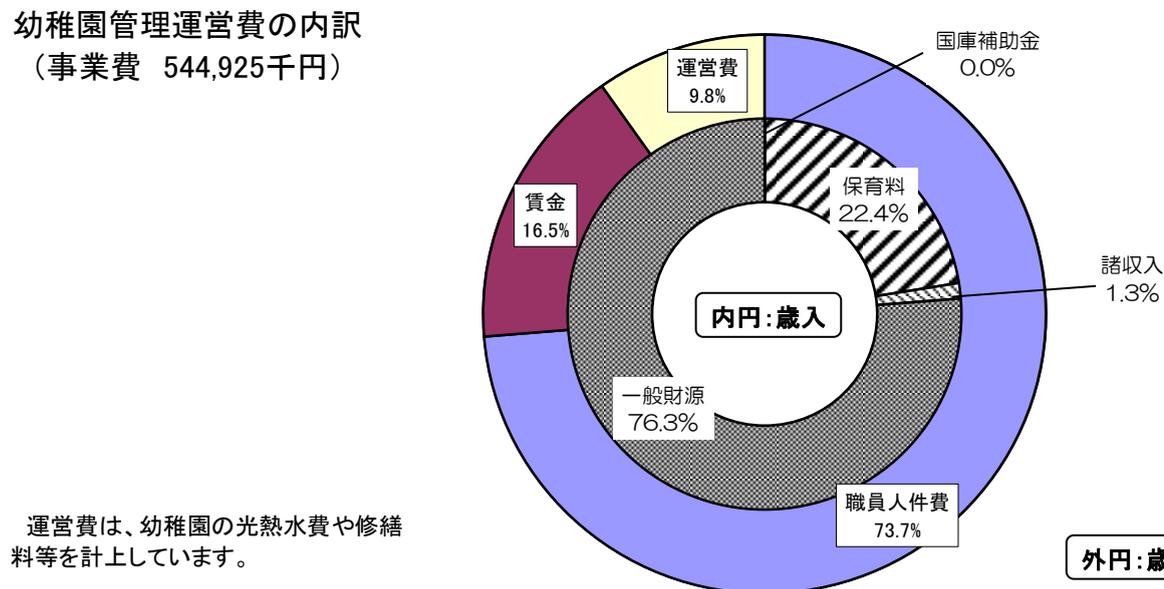
保育所管理運営費内訳
(事業費 2,265,089千円)



◇データ	保育所数	14ヶ所
	入所児童数(24年3月1日入所状況)	1,576人
	1保育所あたりの平均児童数	113人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,437,239円
	うち保育料	313,489円
	うち一般財源	1,074,973円

幼稚園

幼稚園管理運営費の内訳
(事業費 544,925千円)

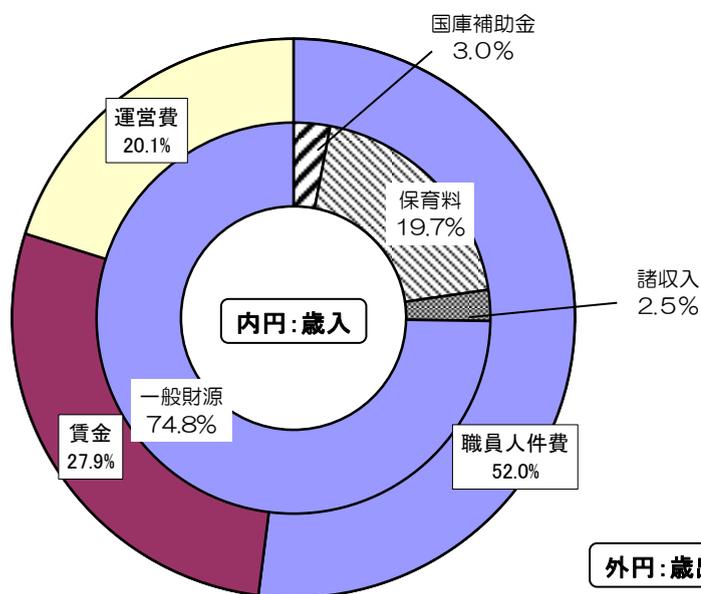


◇データ	幼稚園数	14園
	児童数(23年5月1日現在)	1,044人
	1幼稚園あたりの平均児童数	75人
	1児童あたり1年間にかかる経費	521,959円
	うち保育料	117,121円
	うち一般財源	398,008円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その2)

こども園

こども園管理運営費の内訳
(事業費 312,229千円)

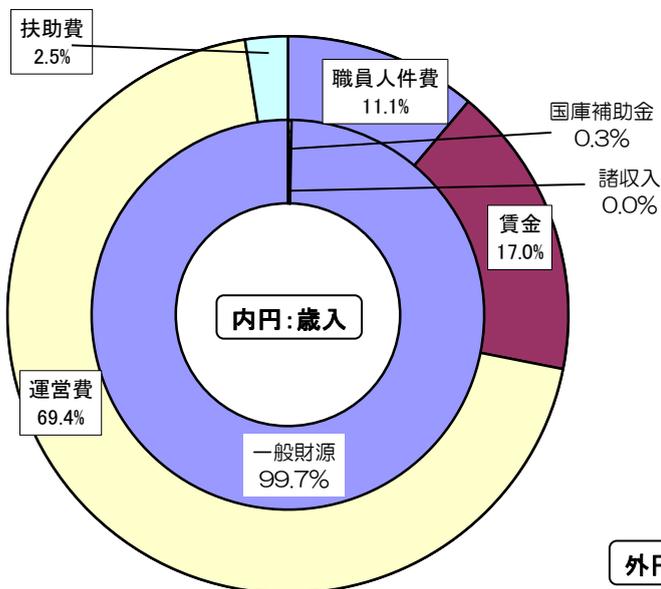


運営費は、こども園の光熱水費や修繕料等を計上しています。

◇データ	こども園数	1 園
	児童数	277 人
	1園あたりの平均児童数	277 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	1,127,181 円
	うち保育料	222,051 円
	うち一般財源	842,697 円

小学校

小学校管理運営費内訳
(事業費 551,260千円)



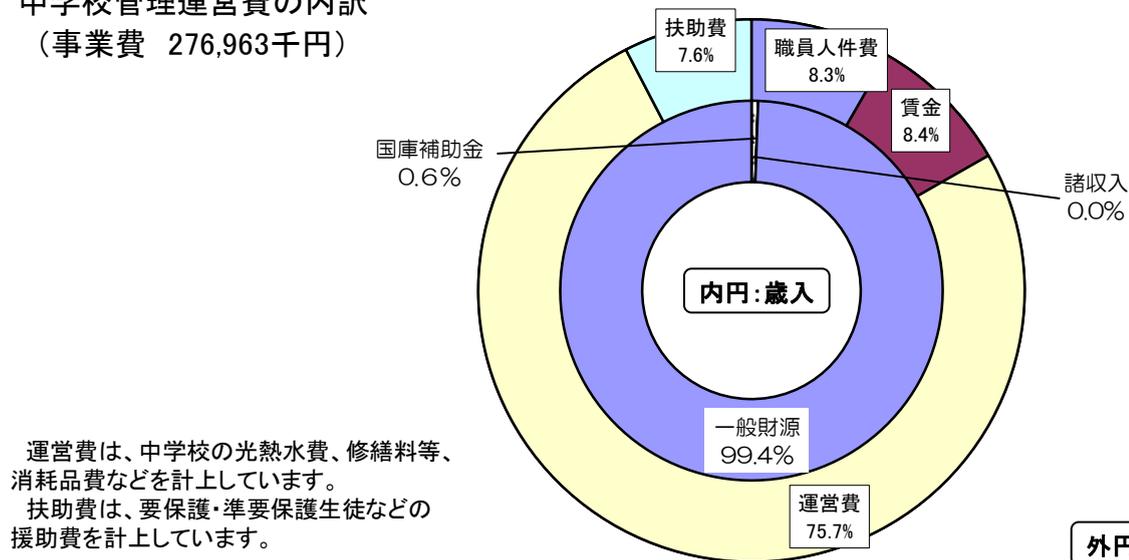
運営費は、小学校の光熱水費、修繕料等、消耗品費などを計上しています。
扶助費は、要保護・準要保護児童などの援助費を計上しています。

◇データ	小学校数	16 校
	児童数(23年5月1日学校基本調査)	9,190 人
	1小学校あたりの平均児童数	574 人
	1児童あたり1年間にかかる経費	59,985 円
	うち一般財源	59,806 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その3)

中学校

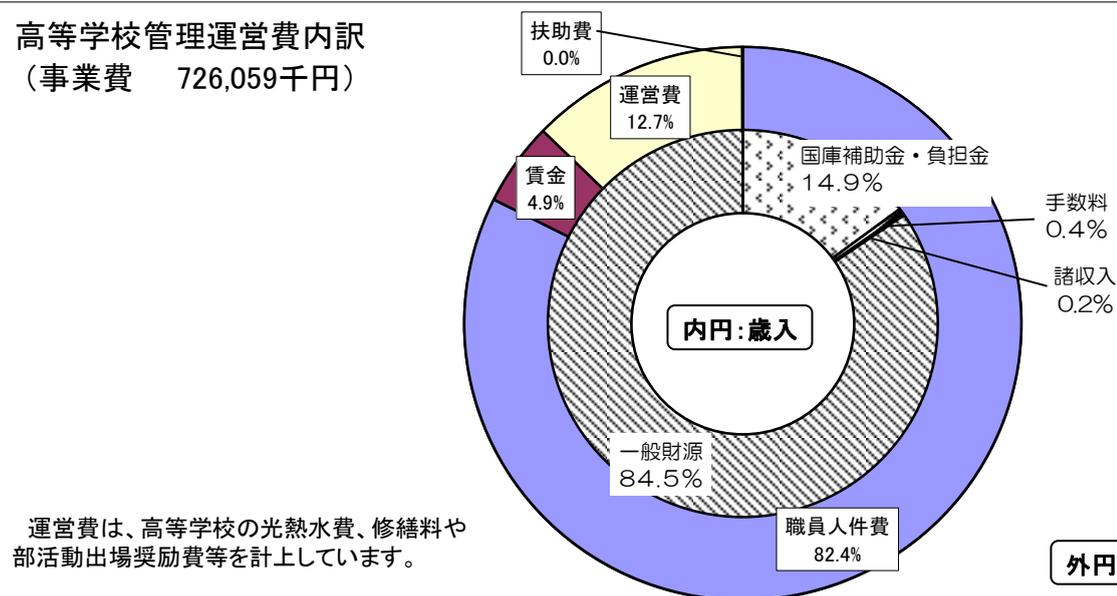
中学校管理運営費の内訳
(事業費 276,963千円)



◇データ	中学校数	7校
	生徒数(23年5月1日学校基本調査)	4,147人
	1中学校あたりの平均生徒数	592人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	66,786円
	うち一般財源	66,413円

高等学校

高等学校管理運営費内訳
(事業費 726,059千円)

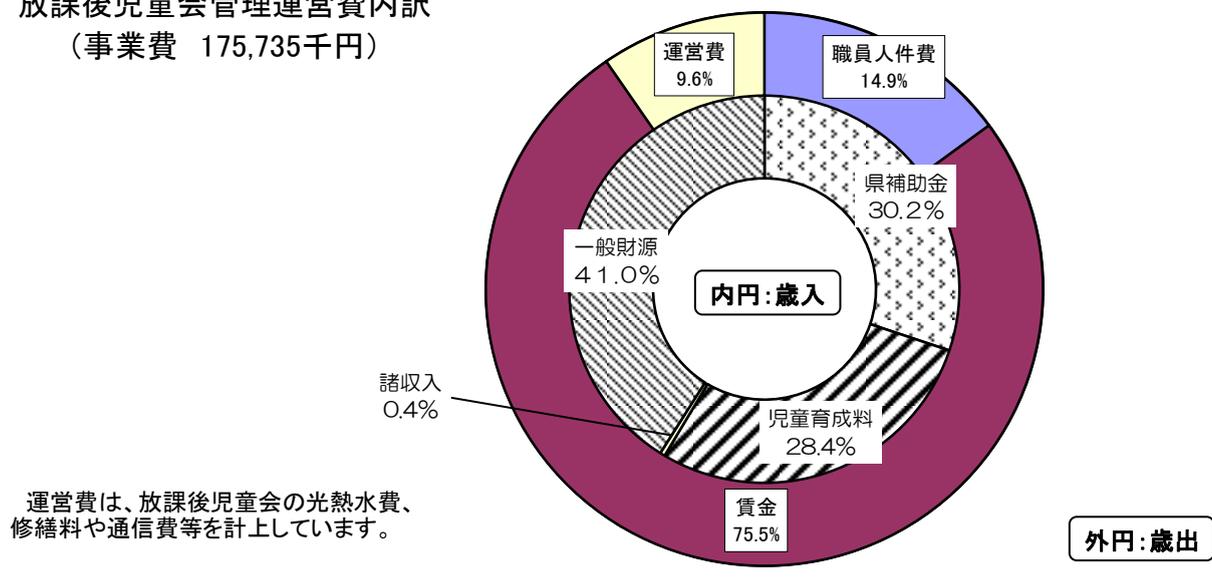


◇データ	高等学校数	1校
	生徒数(23年5月1日学校基本調査)	1,097人
	1生徒あたり1年間にかかる経費	661,859円
	うち一般財源	559,135円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その4)

放課後児童会

放課後児童会管理運営費内訳
(事業費 175,735千円)

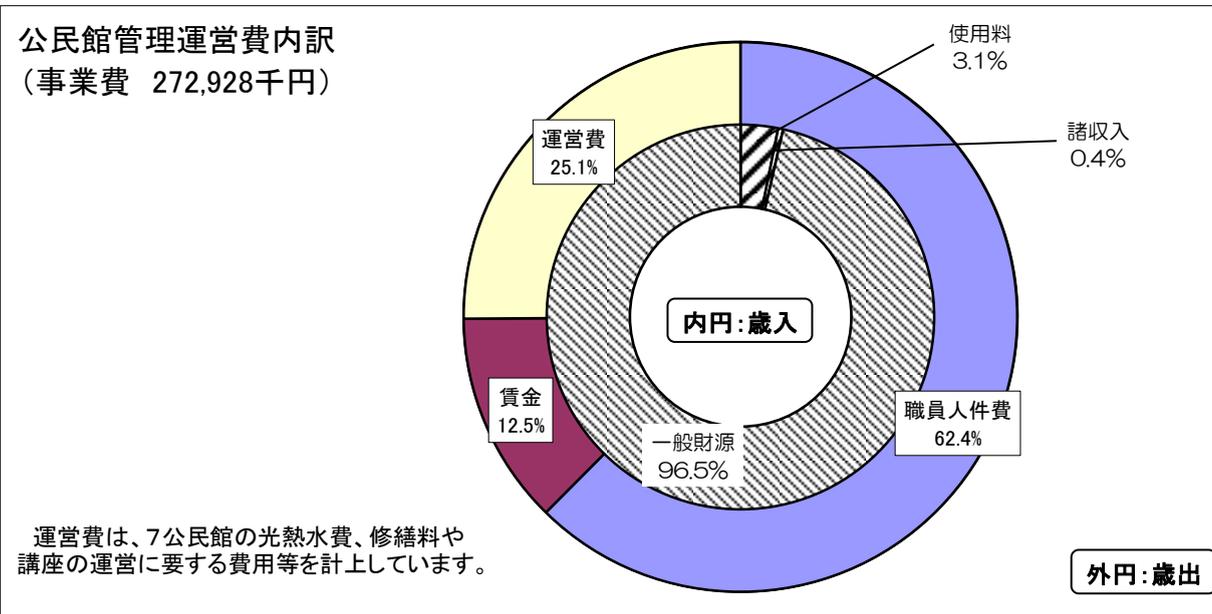


◇データ

児童会数	19ヶ所
児童数(24年3月末)	641人
1児童会あたりの平均児童数	34人
1児童あたり1年間にかかる経費	274,158円
うち児童育成料	77,852円
うち一般財源	112,529円

公民館

公民館管理運営費内訳
(事業費 272,928千円)



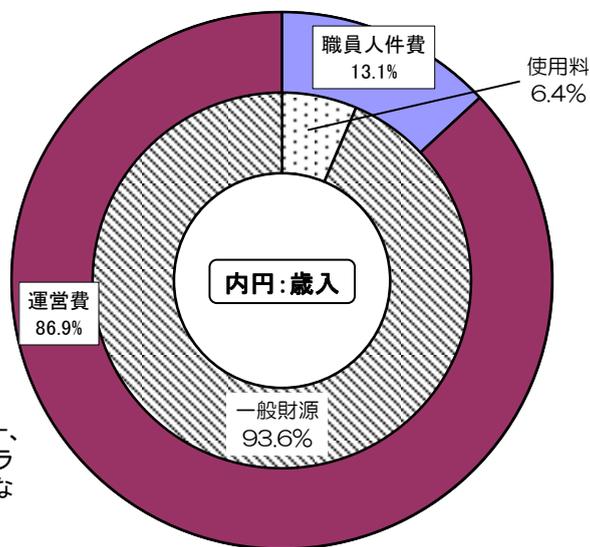
◇データ

公民館数	7館
利用者数(23年度)	444,082人
1公民館あたりの利用者数	63,440人
1利用者あたりにかかる経費	615円
うち一般財源	593円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その5)

社会教育施設

社会教育施設管理運営費内訳
(事業費 57,523千円)



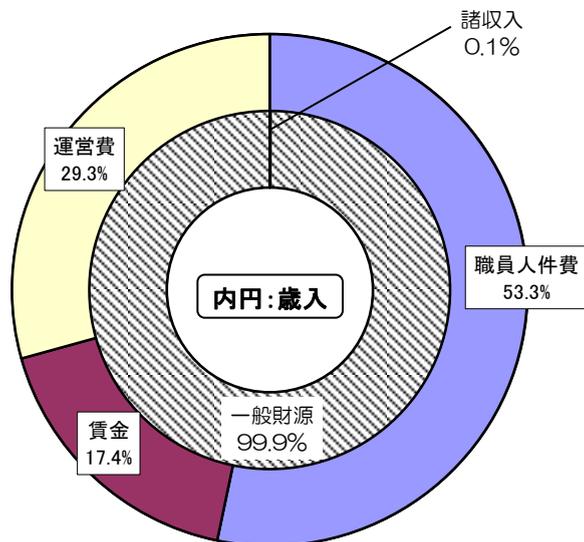
運営費は、谷津・東習志野の両コミュニティセンター、生涯学習地区センターゆうゆう館及び市民プラザ大久保の光熱水費、修繕料や指定管理料などの費用を計上しています。

外円:歳出

◇データ	項目	数値	備考
	コミュニティセンター数	4 館	←H24.3.25開設の市民プラザ大久保を含む。
	利用者数(23年度)	181,792 人	
	1センターあたりの利用者数	45,448 人	
	1利用者あたりにかかる経費	316 円	
	うち一般財源	296 円	

図書館

図書館管理運営費
(事業費 285,325千円)



運営費は、5図書館の光熱水費、修繕料や図書購入費等を計上しています。

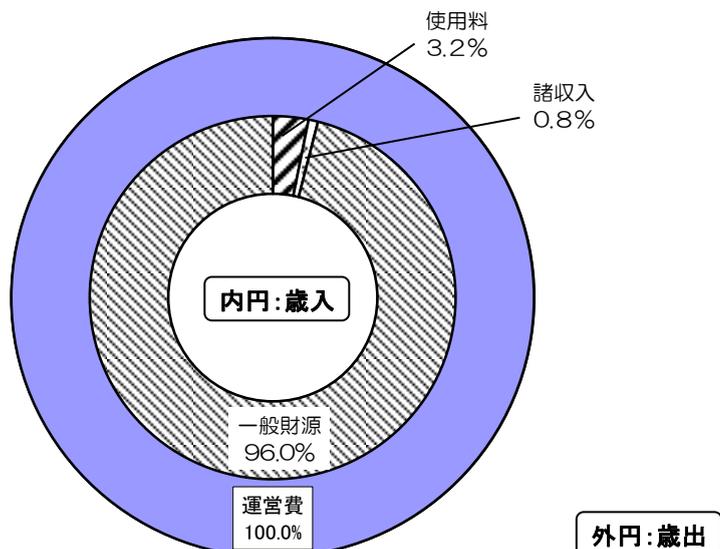
外円:歳出

◇データ	項目	数値
	図書館数	5 館
	貸出冊数(23年度)	1,094,917 冊
	1図書館あたりの貸出冊数	218,983 冊
	1貸出冊あたりにかかる経費	260.6 円
	うち一般財源	260.4 円

14 施設の運営管理費・財源・利用状況(その6)

体育施設

体育施設管理運営費内訳
(事業費 169,213千円)



運営費は、12体育施設の光熱水費や指定管理料等を計上しています。
体育施設使用料については、利用料金制を導入しており、指定管理者の収入となっているため、本グラフには反映されません。(平成23年5月～9月まで市直営の芝園テニスコート・フットサル場使用料を除く。)また、運営費の中に含まれる委託料において、収入が見込まれる使用料相当額を差し引いて支出しています。

◇データ

対象施設	12 施設
テニスコート	4 施設
体育館	2 施設
サッカー場	1 施設
野球場	1 施設
水泳プール	1 施設
パークゴルフ場	2 施設
フットサル場	1 施設
利用人数(23年度)	492,254 人
1利用者あたりにかかる経費	344 円
うち一般財源	330 円